平成１４年１２月期　　中間決算短信（連結）

平成１４年８月２８日

会　社　名　**グローバルメディアオンライン株式会社**　　登録銘柄
コード番号　９４４９　　本社所在都道府県 東京都
（ＵＲＬ　http://www.gmo.jp）
問い合わせ先　　責任者役職名　取締役管理本部長
氏　　名　姫路　芳宏　　ＴＥＬ（03）5456－2555
決算取締役会開催日　　平成１４年８月２８日
米国会計基準採用の有無　　無

１．１４年１２月中間期の連結業績（平成１４年１月１日～平成１４年６月３０日）

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%
14年6月中間期	5,925（ 40.6）	536（ 137.7）	459（ 196.6）
13年6月中間期	4,215（ － ）	225（ － ）	154（ － ）
13年12月期	9,174	274	167

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円　　%	円　　銭	円　　銭
14年6月中間期	131（ － ）	4　74	－
13年6月中間期	△61（ － ）	△2　44	－
13年12月期	△113	△4　36	－

(注)　1. 持分法投資損益　　14年12月中間期　△69百万円
13年12月中間期　△50百万円　　13年12月期　△80百万円
2. 期中平均株式数（連結）　14年12月中間期　27,609,564株
13年12月中間期　25,263,326株　　13年12月期　25,952,035株
3. 会計処理の方法の変更　　無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
14年6月中間期	13,279	9,046	68.2	326　95
13年6月中間期	14,693	8,800	59.9	342　76
13年12月期	14,107	8,850	62.7	326　18

(注)　期末発行済株式数（連結）　14年12月中間期　28,364,394株
13年12月中間期　25,673,694株　13年12月期　27,308,794株
期末自己株式数　　14年12月中間期　694,844株　　13年12月中間期　144株　　13年12月期　175,744株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月中間期	476	△511	△820	5,079
13年6月中間期	29	△2,596	1,724	6,486
13年12月期	△164	△1,632	318	5,935

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　　8社　　持分法適用非連結子会社数　　-社　　持分法適用関連会社数　　2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　　-社　(除外)　　3社　　持分法(新規)　　1社　(除外)　　-社

２．14年第3四半期の連結業績予想（平成14年7月１日～平成14年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年第3四半期	3,000	280	230	80

(注)当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、四半期毎に業績予想を開示することといたしましたが、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

企　業　集　団　の　状　況

当社グループはグローバルメディアオンライン株式会社（以下、当社）と子会社8社と関連会社2社で構成されており、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。

当グループの主な事業は、ＩｘＰ（インターネットプロバイダ）関連事業およびインターネット広告メディア事業を行っているほか、これらに附帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務	主要な会社
ＩｘＰ（インターネットプロバイダ）関連事業	①アクセス事業	当社
	②サーバー事業	当社 ㈱アイル ラピッドサイト㈱（※１）
	③ドメイン事業	当社
インターネット広告メディア事業	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	㈱まぐクリック
	オプトインメール・メーリングリストの運営とメーリングリストを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	ジーエムオーメディアアンドソリューションズ㈱
	パソコンのデックトップに表示する「壁紙」を提供するサービス	㈱壁紙ドットコム
	個人が送信するメールへの広告配信サービス	㈱クリックメール（※２）
	オプトインメールサービス及び通信事業者代理店業務	㈱第一通信
	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス	㈱マグフォース
	デスクトップへの情報・広告配信システムの開発・運用	㈱ユーキャストコミュニケーションズ（※３）
	インターネット会員向メールマガジン配信、会員向WEB サイト運営インターネットを活用したマーケティングプランの企画、実施、分析 他	イディアキューブ㈱

（※１）㈱アイル、ラピッドサイト㈱は、㈱アイルを存続会社として平成14年7月をもって合併しております。

（※２）㈱クリックメールは休眠状態でありましたが、14 年 8 月 1 日より㈱ジーエムオーマガジンズに社名変更を行い、営業を再開しております。

（※３）㈱ユーキャストコミュニケーションズは金額的重要性が大きくなったことにより、当中間期より持分法適用関連会社となっております。

連結子会社及び関連会社の一覧

社名	議決権の所有割合又は被所有割合	区分	事業内容
㈱アイル（※1）	100.0%	連結子会社	サーバー事業
ラピッドサイト㈱（※1.2）	100.0%	連結子会社	サーバー事業
㈱まぐクリック（※3,5）	37.0% ［25.2］	連結子会社	メールマガジンを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
ジーエムオーメディアアンドソリューションズ㈱（※4）	81.5%	連結子会社	オプトインメール・メーリングリストを主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
㈱壁紙ドットコム	100.0%	連結子会社	パソコンのデスクトップに表示する「壁紙」を提供するサービス
㈱クリックメール	100.0%	連結子会社	個人が送信するメールへの広告配信サービス
㈱第一通信(※6)	100.0%	連結子会社	オプトインメールサービスおよび通信事業者代理店業務
㈱マグフォース	(51.0%)	連結子会社	携帯電話端末を主要広告媒体とする電子メール広告配信サービス
㈱ユーキャストコミュニケーションズ(※７)	47.6%	持分法適用関連会社	デスクトップへの情報・広告配信システムの開発・運用
イディアキューブ㈱	(35.0%)	持分法適用関連会社	インターネット会員向メールマガジン配信、会員向WEB サイト運営 インターネットを活用したマーケティングプランの企画、実施、分析 他

（※）

１．㈱アイル、ラピッドサイト(株)は、㈱アイルを存続会社として平成14年7月をもって合併しております。

２．ラピッドサイト㈱は、㈱アイルが平成13年5月に発行済株式総数の65%にあたる株式を取得いたしました。
なお、平成14年4月において当社が株式交換により完全子会社化しております。

３．㈱まぐクリックの当社持株比率は37.0%でありますが、実質的に支配している関係にあると認められるため、連結子会社としております。
㈱まぐクリックは大阪証券取引所ナスダックジャパン市場に株式を上場しております。

４.フリーエムエルドットコム㈱、㈱メールイン、㈱マグプロモーションは平成14年4月にフリーエムエルドットコム㈱を存続会社として合併を行ったことより持株比率が81.5%に増加しております。なお、合併期日において存続会社の社名をジーエムオーメディアアンドソリューションズ㈱に変更しております。

５．㈱まぐクリックは、㈱まぐクリックを存続会社として、平成14年1月をもって、メディアレップドットコム㈱と合併いたしました。

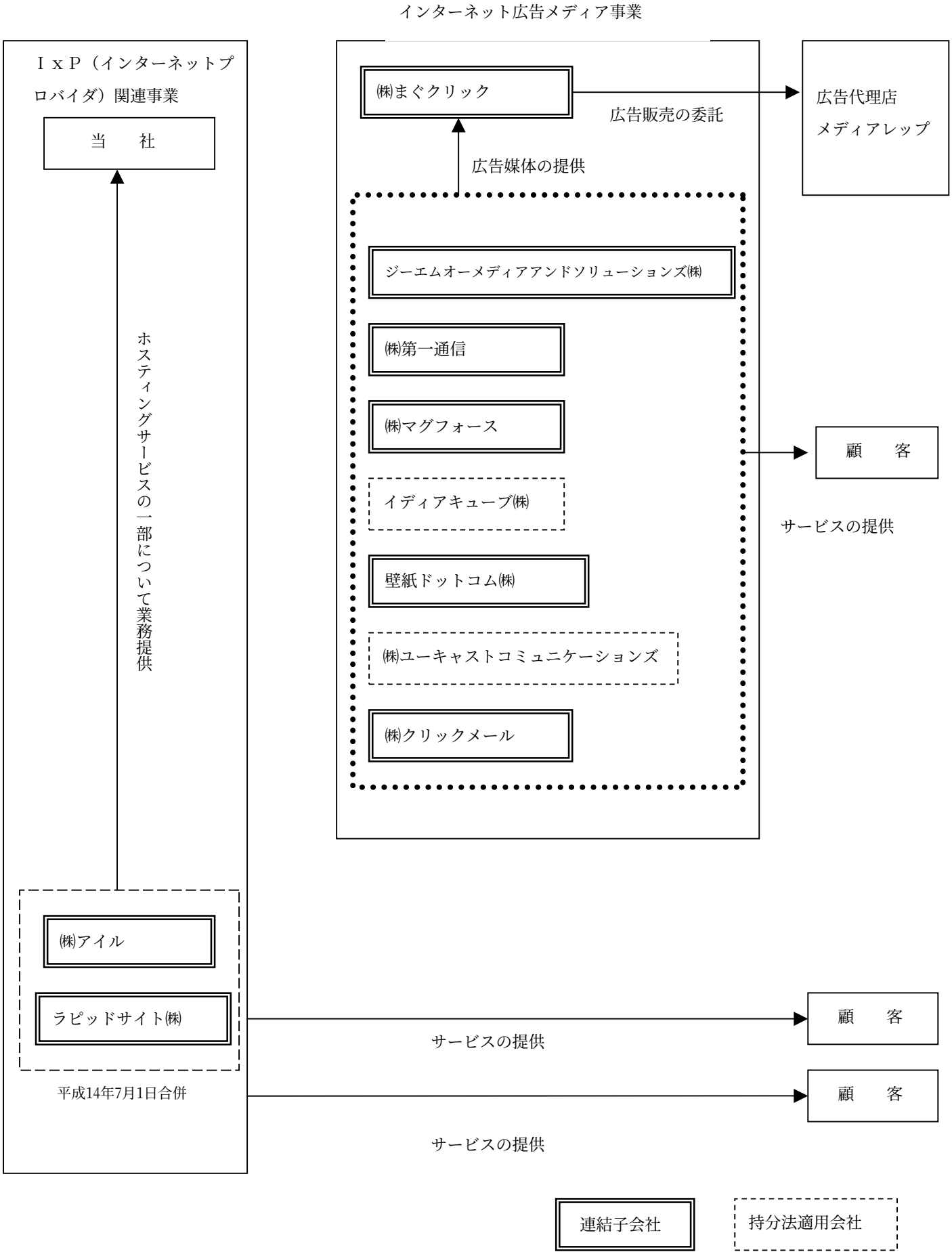
６．㈱第一通信は平成14年2月において当社が株式交換により完全子会社化しております。

７．㈱ユーキャストコミュニケーションズは当中間期より持分法適用関連会社となっております。

８．「議決権の所有(被所有)割合」欄の［外書］は緊密者の所有割合、（内書）は間接所有割合であります。

［事業系統図］

事業の系統図は以下の通りになります。

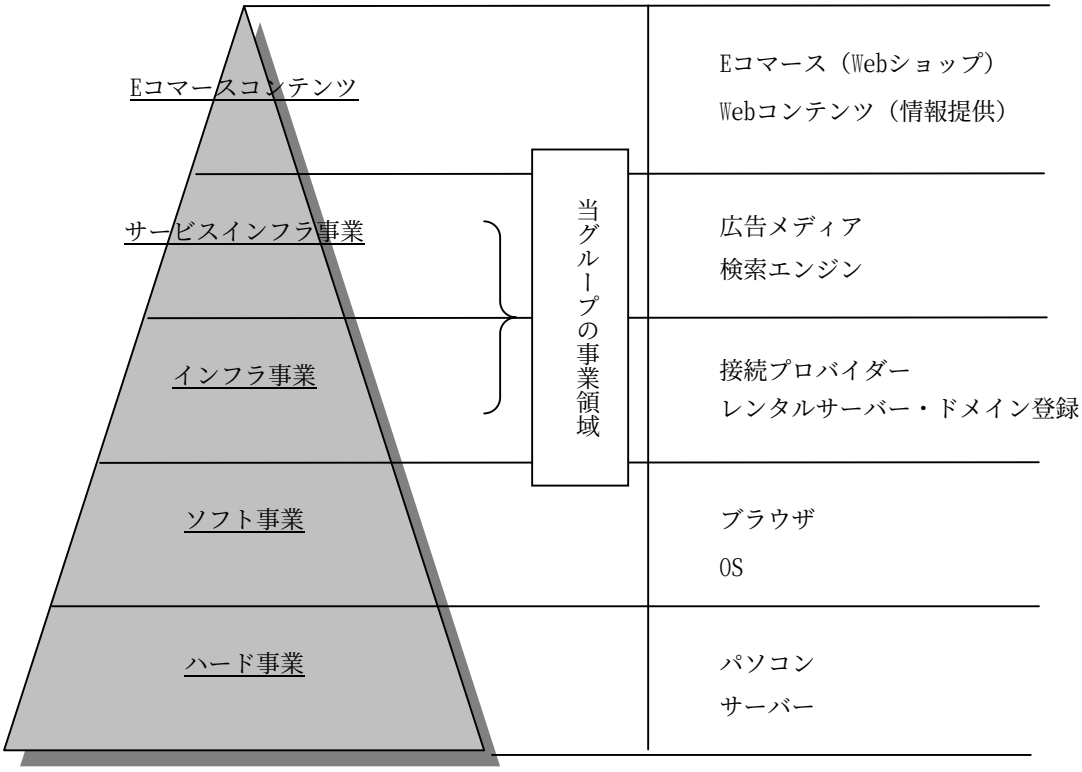


経　営　方　針

1.経営の基本方針

当グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中し、ＩｘＰ（インターネットプロバイダ）関連事業とインターネット広告メディア事業を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットメディアグループ」の確立を進め、インターネットの文化と産業を創造し、社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

（当グループの事業領域）



２.利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

また、その他の利益還元につきましても、業績の進捗状況等に鑑み、株式分割や増配などにも積極的に取り組む方針であります。

３.中長期的な経営戦略

当グループは、レンタルサーバー市場、ドメイン市場においては圧倒的なシェアを持っておりますが、今後もこの地位を確立し、長期にわたって安定的な営業キャッシュフローを生み出すべく、販売力の強化とサービスの向上を図ってまいります。アクセス事業においては、サポート体制、商品ラインナップの差別化により、「オンリーワン戦略」を進めてまいります。

インターネット広告メディア事業においては、オプトインメール事業に経営資源を集中し、オプトインメールメディアの充実、販売力の強化により、主力事業としての地位を確立させてまいります。

デスクトップメディア（デスクトップ上の「壁紙」、「ポップアップ広告」）については引続き開発を行い、さらなる事業ポートフォリオの充実を図ってまいります。

一方で、コストの外注化等による経費削減努力により収益性の向上を図ってまいります。

４.経営管理組織の整備等に関する施策

業務が拡大するなかで、経営管理体制の整備、確立は重要課題となっております。今後とも安定的な業績拡大を目指すためにも、人事評価制度と管理会計の整備充実、健全なコーポレートガバナンスを目標とした経営組織体制の確立により、企業価値を最大化する効率的な組織を構築してまいります。

５.会社の対処すべき課題

① 企業グループの再編による経営効率の改善

当グループは前年度におけるM&A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大いたしましたが、今後は獲得した経営資源の効率的な運用が課題であると考えております。このため前年度よりグループの再編・統合による経営効率の改善を進めてまいりましたが、今後もグループ経営のシナジー効果を最大限に発揮させるべく重複性の排除、事業間の相乗効果の追求により経営資源を最大活用していきたいと考えております。

② 販売チャンネルの多角化よる販売力の強化

当グループのマーケティングは「プル型マーケティング」（主にインターネット上における広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。

今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの主軸としてまいりますが、代理店政策、訪問型営業、コールセンター等の活用によりさらなる販売チャンネルの多角化を行い、販売力を強化していきたいと考えております。

③ 顧客満足度の向上

インターネット業界における競争化が激しくなってくる今後の状況を考えますと、継続的にサービスのご利用を頂くための顧客満足度の向上は必須の課題であると考えております。このため、品質の向上、お客様へのサポート体制の充実化、お客様とのコミュニケーションの促進によりさらに顧客満足度を向上させることを全社的な課題として取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）の経営成績及び財政状態について、下記の通りお知らせいたします。

１．当中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）の経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間における経済状況を概観しますと、米国を中心として世界経済は減速しており、わが国においても、雇用情勢の悪化、企業活動における設備投資の減少基調、個人消費の低迷が続き、景気は依然厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、わが国のインターネットの普及は、平成14年4月に世帯利用率が50.1%に達し、インターネット利用人口が5,310万人と推定されており（株式会社ビデオリサーチネットコム調べ）、厳しい環境下においても着実に拡大しつつあります。

このような環境の中、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと「インターネットの場の提供」においてナンバー・ワン企業を目指すべく、以下のような事業展開を行っております。

平成７年からサービスを開始した「interQ　ORIGINAL」の提供を終了する一方で、Webサイト制作プロデュース実績、日本最大級のクリエイター・エージェンシーである株式会社クリーク・アンド・リバー社と法人向けホームページ制作事業にて業務提携を行う旨合意し、ホームページの制作から運用までの一連のインターネットビジネス環境を提供する「おまかせWeb」事業を開始し、新たな事業領域への足固めを進めてまいりました。

一方、昨年展開しておりましたM&A戦略の効果を最大限発揮すべく、グループ再編を進め、4月にインターネット広告メディア事業における、フリーエムエルドットコム㈱、㈱メールイン、マグプロモーション㈱のグループ会社3社の合併を、さらに、2月ならびに4月に、㈱第一通信、ラピッドサイト㈱の各社の株式交換による完全子会社化を行い、経営資源の集約を図り収益性の向上を図っております。さらに、既存事業におきましても引き続き販売力の強化、サービスの向上に努めた結果、当中間連結期間の経営成績及び財政状態は以下のようになっております。

①　経営成績

連結売上高は5,925百万円（対前年同期比40.6%増）となりました。また、連結営業利益は536百万円（対前年同期比137.7%増）となり、連結経常利益につきましては459百万円（対前年同期比196.6%増）となりました。

連結中間純利益につきましては、アクセスポイントの撤去費用(93百万円)などの計上により、131百万円となりました。

＜セグメント毎の状況＞

・ＩｘＰ（インターネットプロバイダ）関連事業

アクセス事業は「interQ ORIGINAL」のサービス終了、「interQ MEMBERS」の会員数の伸びが鈍化したため、売上ベースでは微減となっております。一方、サーバー事業においては、㈱アイル並びにラピッドサイト㈱が連結対象となりサ-バー事業の収益に貢献しております。ドメイン事業においては大手ポータルサイトの提携、新gTLDドメインの販売等により順調に推移しております。その結果として、売上高は4,147百万円（対前年同期比15.5%増）となり、営業利益は368百万円（対前年同期比5.3%増）となりました。

・インターネット広告メディア事業

インターネット広告メディア事業においては、オプトインメール事業の収益基盤が確立されつつあります。連結子会社である㈱まぐクリック、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ㈱、㈱第一通信、いずれの会社も収益性が向上し、連結業績へ貢献しております。この結果、売上高は1,797百万円（対前年同期比185.8%増）、営業利益は168百万円（前中間会計期間は124百万円の営業損失）となりました。

②　財政状態

＜資産、負債及び資本の状況＞

平成14年6月30日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成13年6月30日現在のものと比較し、重要な変動がある項目は以下のとおりであります。

流動資産のうち「短期貸付金」が329百万円増加しております。これは主に連結子会社である㈱まぐクリックにおける貸付金の増加によるものであります。

投資その他の資産のうち「投資有価証券」が986百万円減少しております。これは主にサイバーエージェント社株式の売却によるものであります。

固定負債のうち「長期借入金」が1,480百万円減少しております。これは、銀行借入れの返済よる減少であります。

＜キャッシュフローの状況＞

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュフロー」は売上債権173百万円増加したものの、税金等調整前中間純利益を363百万円計上し、法人税等の支払額が159百万円に減少したこと等により、結果として476百万円（対前年同期比1,493.4%増）の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュフロー」は主に投融資及び無形固定資産の購入208百万円等により511百万円（対前年同期比80.3%減）の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュフロー」は主に借入金の返済732百万円等により820百万円(前中間会計期間は1,724百万円の収入)の減少となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は5,079百万円となりました。

３．平成14年12月度第3四半期の見通し

次四半期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

・連結業績予想（平成 14 年 7 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

	平成14年12月度 第3四半期	対前年同期増減率	平成13年12月度 第3四半期
	百万円	%	百万円
売上高	3,000	29.5	2,316
営業利益	280	1766.6	15
経常利益	230	130.0	100
当期純利益	80	700.0	10

・単体業績予想（平成 14 年 7 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

	平成14年12月度 第3四半期	対前年同期増減率	平成13年12月度 第3四半期
	百万円	%	百万円
売上高	1,630	△1.0	1,646
営業利益	110	5.8	104
経常利益	110	13.4	97
当期純利益	60	15.4	52

（ご参考）

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

（単位:百万円）

	13年第2四半期	13年第3四半期	13年第4四半期	14年第1四半期	14年第2四半期
営業収益	2,030	2,316	2,641	2,893	3,032
営業利益	△5	15	33	202	333
経常利益	△70	100	△87	189	269
当期純利益	△144	10	△62	39	91
総資産	14,693	14,490	14,107	13,792	13,279
株主資本	8,800	8,926	8,850	9,096	9,046

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移（個別ベース）

（単位:百万円）

	13年第2四半期	13年第3四半期	13年第4四半期	14年第1四半期	14年第2四半期
営業収益	1,755	1,646	1,685	1,624	1,708
営業利益	84	104	163	87	155
経常利益	51	97	151	75	153
当期純利益	△30	52	△112	27	37
総資産	10,933	10,894	9,628	9,924	9,382
株主資本	8,359	8,557	8,355	8,586	8,461

（ご参考）

サービス別収益の内訳（個別ベース）

当社単体決算では、営業収益は3,333百万円（前期比△7.2%減）、営業利益は243百万円（前期比△29.4%減）となり、経常利益は228百万円（前期比△28.3%減）で当期利益は65百万円（前期比△45.6%減）となりました。

なお、サービス別営業収益の内訳は以下のとおりとなっております。

期別 / 品目		前第2四半期（自平成13年4月 1日 至平成13年6月30日）		当第2四半期（自平成14年4月 1日 至平成14年6月30日）		増減（△は減）	
		コール数又は会員数	金額	コール数又は会員数	金額	コール数又は会員数	金額
interQ MEMBERS・BBonline		人 (※)122,579	千円 784,603	人 (※)121,986	千円 714,220	人 △593	千円 △70,383
interQ ORIGINAL		千コール 534	千円 104,102	千コール (注) ―	千円 ―	千コール △534	千円 △104,102
interQ OFFICE・OEM・BroadServer		件 (※)11,345	千円 365,707	件 (※)13,021	千円 392,639	件 1,676	千円 26,932
お名前.com	ドメイン登録	件 31,348	千円 287,926	件 21,557	千円 247,702	件 △9,791	千円 △40,224
	レンタルサーバー	件 (※)19,223	千円 121,493	件 (※)32,351	千円 169,632	件 13,128	千円 48,139
まるごとサーバー		件 (※)577	千円 88,042	件 (※)974	千円 160,416	件 397	千円 72,374
小計		―	千円 1,751,876	―	千円 1,684,611	―	千円 △67,265
その他		―	千円 4,057	―	千円 23,578	―	千円 19,521
合計		―	千円 1,755,934	―	千円 1,708,189	―	千円 △47,745

期別 / 品目		前中間会計期間（自平成13年1月 1日 至平成13年6月30日）		当中間会計期間（自平成14年1月 1日 至平成14年6月30日）		増減（△は減）	
		コール数又は会員数	金額	コール数又は会員数	金額	コール数又は会員数	金額
interQ MEMBERS・BBonline		人 (※)122,579	千円 1,580,921	人 (※)121,986	千円 1,446,356	人 △593	千円 △134,565
interQ ORIGINAL		千コール 1,102	千円 243,160	千コール (注) 97	千円 21,199	千コール △1,005	千円 △221,961
interQ OFFICE・OEM・BroadServer		件 (※)11,345	千円 727,526	件 (※)13,021	千円 730,442	件 1,676	千円 2,916
お名前.com	ドメイン登録	件 65,407	千円 630,678	件 42,193	千円 455,218	件 △23,214	千円 △175,460
	レンタルサーバー	件 (※)19,223	千円 226,408	件 (※)32,351	千円 332,411	件 13,128	千円 106,003
まるごとサーバー		件 (※)577	千円 156,456	件 (※)974	千円 302,491	件 397	千円 146,035
小計		―	千円 3,565,152	―	千円 3,288,119	―	千円 △277,033
その他		―	千円 27,340	―	千円 44,945	―	千円 17,605
合計		―	千円 3,592,492	―	千円 3,333,065	―	千円 △259,427

(※)当四半期期末時点における継続取引のある会員数であります。

(注) interQ ORIGINALサービスは、平成14年1月22日をもちましてサービスを終了させていただいております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

品目	仕入高	前年同期比(%)
インターネット広告メディア事業	247,629	175.2
合計	247,629	175.2

(注) 1　金額には消費税等は含まれておりません。
2　金額は仕入額価格で表示しております。
3　インターネットプロバイダ関連事業に関しましては該当事項はありません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

品目	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
インターネット広告メディア事業	1,987,812	349.2	334,349	434.1
合計	1,987,812	349.2	334,349	434.1

(注) 1　金額には消費税等は含まれておりません。
2　インターネットプロバイダ関連事業に関しましては該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

品目	販売高	前年同期比(%)
インターネットプロバイダ関連事業	4,135,942	115.2
インターネット広告メディア事業	1,789,798	285.6
合計	5,925,741	140.6

(注) 1　金額には消費税等は含まれておりません。

2　当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

1　中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

①　中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 / 科目		前中間連結会計期間末 平成13年６月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年６月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年12月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(　資　産　の　部　)							
Ⅰ　流　動　資　産							
1.　現金及び預金	※2	5,483,665		5,176,976		6,059,988	
2.　受取手形及び売掛金		1,756,896		1,897,715		1,884,987	
3.　有価証券		1,130,649		―		―	
4.　たな卸資産		4,596		5,613		5,753	
5.　繰延税金資産		199,244		410,328		431,430	
6.　短期貸付金		―		329,800		―	
7.　その他		511,932		478,740		567,255	
貸倒引当金		△379,628		△381,657		△357,429	
流　動　資　産　合　計		8,707,355	59.3	7,917,515	59.6	8,591,985	60.9
Ⅱ　固　定　資　産							
1.　有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	66,761		53,793		56,387	
(2) 工具器具及び備品	※1	197,019		133,343		184,228	
(3) その他		40,620		125		338	
有形固定資産合計		304,402	2.0	187,263	1.4	240,953	1.7
2.　無形固定資産							
(1)　営業権		27,141		17,272		22,207	
(2)　ソフトウェア		462,073		641,151		559,161	
(3)　連結調整勘定		468,847		260,352		457,981	
(4)　その他		189,794		366,076		275,252	
無形固定資産合計		1,147,857	7.8	1,284,852	9.7	1,314,602	9.3
3.　投資その他の資産							
(1)　投資有価証券	※2	3,672,525		2,686,490		2,586,038	
(2)　保証金		545,611		582,253		621,540	
(3)　繰延税金資産		193,771		480,450		606,872	
(4)　その他		121,996		161,085		163,289	
貸倒引当金		―		△20,589		△17,879	
投資その他の資産合計		4,533,904	30.9	3,889,690	29.3	3,959,862	28.1
固　定　資　産　合　計		5,986,164	40.7	5,361,805	40.4	5,515,418	39.1
資　産　合　計		14,693,520	100.0	13,279,321	100.0	14,107,404	100.0

(単位：千円)

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間末 平成13年６月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年６月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(　負　債　の　部　)						
Ⅰ　流　動　負　債						
1.　支払手形及び買掛金	110,879		116,855		230,484	
2.　1年以内返済予定長期借入金　※2	370,000		―		193,984	
3.　1年以内償還予定社債	―		500		500	
4.　未払金	453,317		781,483		807,423	
5.　未払法人税等	214,081		142,133		152,866	
6.　賞与引当金	23,545		39,633		7,951	
7.　その他	606,752		661,898		588,273	
流　動　負　債　合　計	1,778,577	12.1	1,742,504	13.1	1,981,484	14.0
Ⅱ　固　定　負　債						
1.　社債	500		―		―	
2.　長期借入金　※2	1,480,000		―		538,103	
3.　その他	14,919		17,678		17,514	
固　定　負　債　合　計	1,495,419	10.2	17,678	0.1	555,617	4.0
負　債　合　計	3,273,996	22.3	1,760,182	13.2	2,537,102	
(少　数　株　主　持　分)						
少数株主持分	2,619,473	17.8	2,472,531	18.6	2,719,903	19.3
(　資　本　の　部　)						
Ⅰ　資　本　金	3,229,375	22.0	―		3,311,130	23.5
Ⅱ　資本準備金	4,076,647	27.7	―		4,160,091	29.5
Ⅲ　連結剰余金	1,494,213	10.2	―		1,487,421	10.5
Ⅳ　自　己　株　式	△185	0.0	―		△108,274	△0.8
Ⅰ　資　本　金	―		3,311,130	25.0	―	
Ⅱ　資本剰余金	―		4,432,990	33.4	―	
Ⅲ　利益剰余金	―		1,582,199	11.9	―	
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	―		85,064	0.6	―	
Ⅴ　自　己　株　式	―		△364,777	△2.7	―	
資　本　合　計	8,800,050	59.9	9,046,607	68.2	8,850,369	62.7
負債、少数株主持分及び資本合計	14,693,520	100.0	13,279,321	100.0	14,107,404	100.0

②　中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目＼期別	前中間連結会計期間 自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日			当中間連結会計期間 自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
Ⅰ　営　業　収　益		4,215,934	100.0		5,925,741	100.0		9,174,289	100.0
Ⅱ　事　業　費　※1		2,051,423	48.6		2,482,460	41.9		4,456,943	48.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費　※2		1,938,760	46.0		2,906,659	49.1		4,442,492	48.4
営　業　利　益		225,750	5.4		536,622	9.0		274,854	3.0
Ⅳ　営　業　外　収　益									
1.　受取利息・配当金	8,332			4,467			10,180		
2.　受取手数料	—			3,515			5,396		
3.　為替差益	—			2,621			—		
4.　雇用開発助成金	—			—			6,280		
5.　その他	12,530	20,862	0.5	15,488	26,092	0.4	23,967	45,823	0.5
Ⅴ　営　業　外　費　用									
1.　支払利息	2,354			7,939			22,192		
2.　新株発行費	7,781			4,169			14,722		
3.　自己株式売却損	2,098			—			2,098		
4.　持分法による投資損失	50,222			69,430			80,426		
5.　貸倒引当金繰入額	18,650			1,683			17,662		
6.　その他の営業外費用	10,703	91,811	2.2	20,348	103,572	1.7	16,499	153,600	1.7
経　常　利　益		154,801	3.7		459,142	7.7		167,076	1.8
Ⅵ　特　別　利　益									
1.　固定資産売却益	—			195			—		
2.　関係会社株式売却益	—			15,395			—		
3.　貸倒引当金戻入益	450			—			—		
4.　投資有価証券売却益	—	450	0.0	—	15,590	0.3	92,492	92,492	1.0
Ⅵ　特　別　損　失									
1.　前期損益修正損	—			3,959			—		
2.　固定資産売却損　※3	—			16			5,964		
3.　固定資産除却損　※4	11,469			4,549			123,343		
4.　ＡＰ撤去損失　※5	—			93,877			—		
5.　投資有価証券評価損	68,064			9,066			309,965		
6.　投資有価証券売却損	—			—			10,176		
7.　出資金評価損	30,000			—			30,000		
8.　持分変動に伴うみなし売却損	38,391			—			38,391		
9.　解約精算金	—	147,924	3.5	—	111,470	1.9	27,536	545,378	5.9
税金等調整前当期純損失(△)又は税金等調整前中間純利益		7,326	0.2		363,263	6.1		△285,309	△3.1
法人税、住民税及び事業税	147,942			130,331			308,035		
過年度法人税、住民税及び事業税	—			—			△28,524		
法人税等調整額	△44,302	103,640	2.5	78,543	208,875	3.5	△391,587	△112,076	△1.2
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△34,636	0.8		23,249	0.4		△60,426	△0.7
当期純損失(△)、中間純利益又は中間純損失(△)		△61,676	△1.5		131,138	2.2		△113,306	△1.2

③　中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目＼期別	前中間連結会計期間 自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日		当中間連結会計期間 自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日	
	金額		金額		金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高		1,695,375		－		1,695,375
Ⅱ　連結剰余金増加高						
1.連結子会社の増加による剰余金増加高	3,877		－		－	
2.持分法適用会社減少による剰余金増加高	－	3,877	－		72,413	72,413
Ⅲ　連結剰余金減少高						
1.配当金	125,484		－		125,484	
2.役員賞与	10,000		－		10,000	
3.持分法適用会社増加による剰余金減少高	1,193		－		1,193	
4.連結子会社の増加による剰余金減少高	－		－		23,698	
5.合併引継未処理損失	6,685	143,363	－	－	6,685	167,060
Ⅳ　当期純利益又は中間純損失(△)		△61,676		－		△113,306
Ⅴ　連結剰余金中間期末(期末)残高		1,494,213		－		1,487,421
（資本剰余金の部）						
Ⅰ　資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		－		4,160,091		－
Ⅱ　資本剰余金増加高						
1.株式交換による新株式の発行	－	－	272,898	272,898	－	－
Ⅲ　資本剰余金中間期末残高		－		4,432,990		－
（利益剰余金の部）						
Ⅰ　利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		－		1,487,421		－
Ⅱ　利益剰余金増加高						
1.中間純利益			131,138			
2.合併による剰余金増加高	－	－	140,233	271,371	－	－
Ⅲ　利益剰余金減少高						
1.配当金	－		54,266		－	
2.持分法適用会社増加による剰余金減少高	－		43,872		－	
3.合併引継未処理損失	－	－	78,454	176,592	－	－
Ⅳ　連結剰余金中間期末(期末)残高		－		1,582,199		－

④　中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目＼期別	前中間連結会計期間 自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日
	金額	金額	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益（△は純損失）	7,326	363,263	△285,809
減価償却費	72,441	137,614	186,287
固定資産除却損	11,469	4,549	123,343
固定資産売却損	―	16	5,964
連結調整勘定償却額	27,931	37,504	77,650
ＡＰ撤去損失	―	53,179	―
貸倒引当金の増加額	83,250	188,152	74,953
自己株式売却損	2,098	―	2,098
投資有価証券売却益	―	△15,395	△92,492
投資有価証券売却損	―	―	10,176
受取利息及び受取配当金	△8,332	△4,467	△15,576
支払利息	2,354	7,939	22,192
為替差益	△1,862	△2,621	△369
新株発行費	―	4,169	△14,722
投資有価証券評価損	68,064	9,066	309,965
出資金評価損	30,000	―	30,000
固定資産売却益	―	△195	―
持分法による投資損失	50,222	69,430	80,426
持分変動によるみなし売却損益	38,391	―	38,391
売上債権の増減額	526,254	△173,941	543,311
その他資産の増減額	△90,334	97,860	△140,071
仕入債務の増減額	574	△113,629	△22,353
その他の負債の増減額	△257,377	△24,207	△303,166
役員賞与の支払額	△10,000	―	―
その他の営業キャッシュ・フロー	―	―	△10,000
小計	552,473	638,289	620,204
利息及び配当金の受取額	11,582	2,189	17,830
利息の支払額	△8,248	△4,761	△24,096
法人税等の支払額	△525,911	△159,354	△778,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,896	476,362	△164,981
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△111,697	△98,757	△206,776
定期預金の払戻しによる収入	93,534	126,244	188,557
有形固定資産の取得による支出	△155,518	△18,075	△143,050
有形固定資産の売却による収入	―	395	764
無形固定資産の取得による支出	△181,056	△208,555	△520,822
無形固定資産の売却による収入	―	50	408
投資有価証券の取得による支出	△2,018,945	△290,160	△2,437,523
投資有価証券の売却による収入	―	235,633	1,273,026
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出	―	―	97,132
株式交換による子会社資金の受入	59,516	―	432,021
出資金の取得による支出	△22,219	―	△41,649
貸付金の実行による支出	△5,000	△550,000	△20,600
貸付金の回収による収入	―	252,550	8,800
その他投資活動による収入	127,385	109,962	125,096
その他投資活動による支出	△382,058	△70,635	△387,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,596,058	△511,348	△1,632,240

(単位：千円)

科目＼期別	前中間連結会計期間 自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日
	金額	金額	金額
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	1,850,000	―	1,850,000
長期借入の返済による支出	―	△732,087	△1,285,000
株式の発行による収入	―	△4,169	△14,722
自己株式の取得による収支	△304	△31,233	△107,214
配当金の支払額	△125,484	△53,048	△124,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,724,211	△820,537	318,652
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	1,862	―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加（減少）額	△840,088	△855,523	△1,478,569
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	7,284,892	5,935,243	7,284,892
Ⅶ　連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,000	―	116,767
Ⅷ　合併による現金及び現金同等物の増加額	12,153	―	12,153
Ⅸ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	6,486,957	5,079,719	5,935,243

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日	前連結会計年度 自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日
1.連結の範囲に関する事項	子会社11社のうち、㈱まぐクリック、フリーエムエルドットコム㈱、㈱クリックメール、㈱壁紙ドットコム、㈱アイル、ラピッドサイト㈱の6社は連結の範囲に含めております。 ㈱壁紙ドットコムについては、新規設立により子会社となっております。 ㈱アイルについては平成13年5月8日付にて株式交換を実施したことにより、子会社になっております。 ラピッドサイト㈱については株式買取により子会社となっております。 非連結子会社は㈱お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル㈱、㈱ネットカード、㈱マグプロモーション(旧㈱テキストクリック)、Webkeepers Incでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	子会社12社のうち、㈱まぐクリック、ジーエムオーメディアアンドソリューションズ㈱（旧フリーエムエルドットコム㈱）、㈱クリックメール、㈱壁紙ドットコム、㈱アイル、ラピッドサイト㈱、㈱第一通信、㈱マグフォースの8社は連結の範囲に含めております。 連結子会社と合併したことに伴い連結の範囲から除外された３社 ・㈱まぐクリックと合併１社 メディアレップドットコム㈱ ・ジーエムオーメディアアンドソリューションズ㈱と合併２社 ㈱マグプロモーション ㈱メールイン 非連結子会社は㈱お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル㈱、㈱ネットカード、ジーエムオー総合研究所㈱、でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	子会社14社のうち、㈱まぐクリック、フリーエムエルドットコム㈱、㈱クリックメール、壁紙ドットコム㈱、㈱アイル、ラピッドサイト㈱、㈱マグプロモーション（旧㈱テキストクリック）、㈱メールイン、メディアレップドットコム㈱、㈱第一通信㈱、マグフォースの11社は連結の範囲に含めております。 ・当連結会計年度に設立したため連結子会社となった1社 ㈱壁紙ドットコム ・株式を追加取得したことに伴い持分法適用関連会社から連結子会社となった2社 ㈱マグフォース ㈱メールイン ・重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めた1社 ㈱マグプロモーション ・株式を取得したことに伴い連結子会社となった4社 ㈱アイル メディアレップドットコム㈱ ラピッドサイト㈱ ㈱第一通信 非連結子会社は㈱お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル㈱、㈱ネットカードでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

項目	前中間連結会計期間 自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日	前連結会計年度 自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日
２.持分法の適用の範囲に関する事項	関連会社６社のうち、㈱メールイン、㈱アドマーケットプレイス(旧㈱サイバーコム)、㈱サイバーエージェント、㈱マグフォースの４社は持分法を適用しております。 ㈱サイバーエージェントについては株式買取により持分法適用関連会社となっております。 ㈱マグフォースについては相対的重要性の観点から当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となっております。 非連結子会社５社(㈱お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル㈱、㈱ネットカード、㈱マグプロモーション、Webkeepers Inc.)及び関連会社１社（ウェブガレージ㈱）は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間決算日に係る財務諸表を使用しております。	関連会社４社のうち、イデアキューブ㈱、㈱ユーキャストコミュニケーションズ（旧アイウェブ・テクノロジー・ジャパン㈱）の２社は持分法を適用しております。 非連結子会社４社(㈱お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル㈱、㈱ネットカード、ジーエムオー総合研究所㈱)及び関連会社２社（㈱スカイリーネットワークス、Webkeepers Inc.）は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間決算日に係る財務諸表を使用しております。	関連会社３社のうちイデアキューブ㈱については持分法を適用しております。なお、持分法適用関連会社であった㈱アドマーケットプレイス（旧㈱サイバーコム）については株式の一部を売却したため、当連結会計年度末に持分法適用の範囲から除外しております。 非連結子会社3社(㈱お名前ドットコム、パテントインキュベーションキャピタル㈱、㈱ネットカード)及び関連会社2社（Webkeepers,INC、アイウェブ・テクノロジー・ジャパン㈱）はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております
３.連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち㈱アイル、ラピッドサイト㈱の決算日は６月３０日であります。 従って、当中間決算日において当該連結子会社の決算日に基づく財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち㈱アイル、ラピッドサイト㈱の決算日は６月３０日、メールイン㈱の決算日は９月３０日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において連結財務諸表の作成するために必要な仮決算を行っております。
４.会計処理基準に関する事項	(１) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。	(１) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 貯蔵品 同左	(１) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日	前連結会計年度 自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日
４.会計処理基準に関する事項	(２) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ② 無形固定資産 ソフトウエア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (３)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (４) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(２) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　8～22年 工具器具及び備品　6～8年 ② 無形固定資産 同左 (３) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 (４) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。	(２) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (３)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 (４) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

項目	前中間連結会計期間 自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日	前連結会計年度 自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日
	(５) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(５) 重要なリース取引の処理方法 同左	(５) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(６) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	(６) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左	(６) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左
	②　ヘッジの手段とヘッジ対象 手段　為替予約取引 金利スワップ取引 対象　外貨建取引 資金調達に伴う金利取引	②　ヘッジの手段とヘッジ対象 手段　為替予約取引 対象　外貨建取引	②　ヘッジの手段とヘッジ対象 手段　為替予約取引 金利スワップ取引 対象　外貨建取引 資金調達に伴う金利取引
	③　ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。	③　ヘッジ方針 同左	③　ヘッジ方針 同左
	④　ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ 同左	④　ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ 同左
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日
―	「短期貸付金」は、前中間連結会計期間は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 　なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は、48,000千円であります。 　営業外収益の受取手数料は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の１００分の１０を超えたため区分掲記しました。 　なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」の金額は、240千円であります。

(追加情報)

前中間連結会計期間 自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日	前連結会計年度 自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日
(金融商品会計) 　当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この変更による影響額はありません。 　ただし、当中間連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係わる連結貸借対照表計上額は02,021千円、時価は83,717千円、評価差額金相当額は△10,607千円及び繰延税金資産相当額は7,696千円であります。	(金融商品会計) 　当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が85,064千円計上されたほか、投資有価証券が153,206千円増加、繰延税金資産が64,407千円減少及び少数株主持分3,733千円増加しております。	(金融商品会計) 　当連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この変更による影響額はありません。 　ただし、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係わる連結貸借対照表計上額は1,319,178千円、時価は1,499,991千円、評価差額金相当額は104,780千円及び繰延税金負債相当額は76,031千円であります。
(外貨建取引等会計処理基準) 　当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	―	(外貨建取引等会計処理基準) 　当連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年６月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年６月30日現在	前連結会計年度末 平成13年12月31日現在
※1.有形固定資産 減価償却累計額 234,523千円	※1.有形固定資産 減価償却累計額 141,709千円	※1.有形固定資産 減価償却累計額 262,603千円
※2.担保資産	※2.担保資産	※2.担保資産
担保に提供している資産	担保に提供している資産	担保に提供している資産
現金及び預金 80,000千円	現金及び預金 80,057千円	現金及び預金 80,047千円
投資有価証券 2,322,086千円		投資有価証券 1,161,042千円
計 2,402,086千円		計 1,241,089千円
債務内容	債務内容	債務内容
支払承諾 72,891千円 (585千米ドル)	支払承諾 69,907千円 (585千米ドル)	支払承諾 77,190千円 (585千米ドル)
１年以内返済 予定長期借入金 370,000千円		１年以内返済 予定長期借入金 125,600千円
長期借入金 1,480,000千円		長期借入金 439,400千円
計 1,922,891千円		計 642,190千円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
下記の連結会社以外のリース契約に対し債務保証を行っております。	下記の連結会社以外のリース契約に対し債務保証を行っております。	下記の連結会社以外のリース契約に対し債務保証を行っております。
㈱マグフォース 21,444千円 ㈱お名前ドットコム 26,308千円	㈱お名前ドットコム 50,459千円	㈱お名前ドットコム 58,423千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日	前連結会計年度 自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日
※1.事業費の主要な費目及び金額 給与　301,951千円 賞与引当金繰入額　9,256千円 賃借料　268,973千円 通信費　523,360千円 支払手数料　344,624千円 広告掲載料　141,288千円	※1.事業費の主要な費目及び金額 給与　433,644千円 賞与引当金繰入額　16,512千円 賃借料　320,127千円 通信費　304,358千円 支払手数料　274,785千円 地代家賃　252,835千円	※1.事業費の主要な費目及び金額 給与　672,915千円 賞与引当金繰入額　1,553千円 賃借料　561,428千円 通信費　992,578千円 支払手数料　559,125千円 地代家賃　439,773千円
※2.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費　783,176千円 賞与引当金繰入額　8,850千円 貸倒引当金繰入額　95,411千円 支払手数料　193,671千円 連結調整勘定の当期償却額　27,931千円	※2.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費　895,509千円 給与　378,763千円 賞与引当金繰入額　15,169千円 貸倒引当金繰入額　190,142千円 支払手数料　48,751千円 連結調整勘定の当期償却額　37,504千円	※2.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 広告宣伝費　1,642,380千円 賞与引当金繰入額　1,046千円 貸倒引当金繰入額　241,957千円 支払手数料　461,236千円 連結調整勘定の当期償却額　77,650千円
－	※3.固定資産売却損はその他に係るものであります。	※3.固定資産売却損は工具器具及び備品に係るものであります。
－	※4.固定資産除却損は、工具器具及び備品4,518千円、その他30千円、であります。	※4.固定資産除却損は、建物26,838千円、工具器具及び備品10,914千円、ソフトウェア85,590千円であります。
－	※5.ＡＰ撤去損失 インターネットプロバイダ関連事業に係わる通信費用の見直しによる、アクセスポイント(AP)撤去に伴って発生した一時的な費用であります。	※5.解約清算金 借入金の返済に伴う金利スワップの解約精算金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日	前連結会計年度 自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日
1.　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,483,665千円 有価証券勘定内のMMF　600,479千円 有価証券勘定内の公社債投資信託　500,000千円 計　6,584,145千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△97,188千円 現金及び現金同等物　6,486,957千円	1.　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,176,976千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△97,257千円 現金及び現金同等物　5,079,719千円	1.　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　6,059,988千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△124,744千円 現金及び現金同等物　5,935,243千円
—	—	2　株式の取得等により新たに連結子会社となった資産の及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 ㈱第一通信 流動資産　645,062千円 固定資産　311,995千円 連結調整勘定　51,066千円 流動負債　△539,416千円 固定負債　△103,274千円 少数株主持分　△133,590千円 ㈱第一通信の取得価額　231,842千円 ㈱第一通信の現金及び現金同等物　321,752千円 差引：㈱第一通信の取得による収入　89,909千円 ラピッドサイト㈱ 流動資産　348,640千円 固定資産　10,220千円 連結調整勘定　174,864千円 流動負債　△281,857千円 固定負債　－千円 少数株主持分　△26,951千円 ラピッドサイト㈱の取得価額　224,917千円 ﾗﾋﾟｯﾄﾞｻｲﾄ㈱の現金及び現金同等物　232,139千円 差引：ﾗﾋﾟｯﾄﾞｻｲﾄ㈱の取得による収入　7,222千円

―	―	3　株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。 ㈱アイル 流動資産　201,144千円 固定資産　571,917千円 資産合計　773,062千円 流動負債　584,188千円 固定負債　10,863千円 負債合計　595,051千円 ㈱メールイン 流動資産　313,505千円 固定資産　10,384千円 資産合計　323,889千円 流動負債　63,154千円 固定負債　―千円 負債合計　63,154千円 メディアレップドットコム㈱ 流動資産　80,234千円 固定資産　-千円 資産合計　80.234千円 流動負債　70,099千円 固定負債　-千円 負債合計　70,099千円

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
自　平成13年１月１日
至　平成13年６月30日</th><th>当中間連結会計期間
自　平成14年１月１日
至　平成14年６月30日</th><th>前連結会計年度
自　平成13年１月１日
至　平成13年12月31日</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>工具器具及び備品</th><th>ソフトウェア</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>1,572,999千円</td><td>79,427千円</td><td>1,652,426千円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>636,213千円</td><td>30,034千円</td><td>666,247千円</td></tr>
<tr><td>中間期末残高相当額</td><td>936,786千円</td><td>49,392千円</td><td>986,179千円</td></tr>
</table>
②未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　384,632千円
１年超　636,400千円
合計　1,021,033千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　223,346千円
減価償却費相当額　198,458千円
支払利息相当額　18,394千円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。

利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>工具器具及び備品</th><th>ソフトウェア</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>1,538,314千円</td><td>138,483千円</td><td>1,676,797千円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>832,408千円</td><td>42,648千円</td><td>875,056千円</td></tr>
<tr><td>中間期末残高相当額</td><td>705,906千円</td><td>95,835千円</td><td>801,741千円</td></tr>
</table>
②未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　385,950千円
１年超　442,096千円
合計　828,047千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　219,311千円
減価償却費相当額　194,598千円
支払利息相当額　14,858千円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法
同左

利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>工具器具及び備品</th><th>ソフトウェア</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>1,522,217千円</td><td>96,626千円</td><td>1,618,843千円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>688,338千円</td><td>39,097千円</td><td>727,436千円</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>833,878千円</td><td>57,528千円</td><td>891,407千円</td></tr>
</table>
②未経過リース料期末残高相当額
１年以内　374,310千円
１年超　552,901千円
合計　927,212千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　417,412千円
減価償却費相当額　385,268千円
支払利息相当額　34,360千円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法
同左

利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表の「有価証券」に関する注記に記載しております。

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令11項附則第3号により記載しておりません。

2.時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

		前中間連結会計期間
その他有価証券	公社債投資信託受益証券	1,130,649千円
	店頭売買株式を除く非上場株式	517,532千円

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,319,178	1,472,385	153,206
(2)債券	―	―	―
(3)その他	―	―	―
	1,319,178	1,472,385	153,206

2. 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1)満期保有目的債券	―	
(2)その他有価証券		
非上場有価証券	117,849	
	117,849	

(前連結会計年度)

1.その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令9項附則第3号により記載しておりません。

2.時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

		前連結会計期間
その他有価証券	店頭売買株式を除く非上場株式	117,849千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社が行っているデリィバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

当社が行っているデリィバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(前連結会計年度)

当社が行っているデリィバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成13年1月1日　至　平成13年6月30日）

(単位：千円)

事業分野 / 項　目	IxP(インターネットプロバイダ)関連事業	インターネット広告メディア事業	計	消去または全社	連　結
Ⅰ売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,589,276	626,657	4,215,934	―	4,215,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,216	2,150	5,366	(5,366)	―
計	3,592,492	628,807	4,221,300	(5,366)	4,215,934
営業費用	3,242,737	752,812	3,995,549	(5,366)	3,990,183
営業利益(又は営業損失(△))	349,755	△124,004	225,750	―	225,750

当中間連結会計期間（自　平成14年1月1日　至　平成14年6月30日）

(単位：千円)

事業分野 / 項　目	IxP(インターネットプロバイダ)関連事業	インターネット広告メディア事業	計	消去または全社	連　結
Ⅰ売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,135,942	1,789,798	5,925,741	―	5,925,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,017	7,570	19,587	(19,587)	―
計	4,147,960	1,797,368	5,945,329	(19,587)	5,925,741
営業費用	3,779,732	1,628,974	5,408,707	(19,587)	5,389,119
営業利益(又は営業損失(△))	368,228	168,394	536,622	―	536,622

前連結会計年度（自　平成13年1月1日　至　平成13年12月31日）

(単位：千円)

事業分野 / 項　目	IxP(インターネットプロバイダ)関連事業	インターネット広告メディア事業	計	消去または全社	連　結
Ⅰ売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,668,053	1,506,236	9,174,289	―	9,174,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,031	7,750	15,781	(15,781)	―
計	7,676,084	1,513,987	9,190,071	(15,781)	9,174,289
営業費用	6,990,800	1,922,116	8,912,917	(13,481)	8,899,435
営業利益	685,283	△408,129	277,154	(13,481)	274,854

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2.各区分の主な製品
(1) ＩｘＰ（インターネットプロバイダ）関連事業……アクセスサービス、レンタルサーバーサービス
ドメイン登録サービス
(2) インターネット広告メディア事業……電子メール広告配信サービス、その他

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成13年1月1日　至　平成13年6月30日)、当中間連結会計期間(自　平成14年1月1日　至　平成14年6月30日）及び前連結会計年度（自　平成13年1月1日　至　平成13年12月31日）において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成13年1月1日　至　平成13年6月30日)、当中間連結会計期間(自　平成14年1月1日　至　平成14年6月30日）及び前連結会計年度（自　平成13年1月1日　至　平成13年12月31日）において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日	前連結会計年度 自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日
１株当たり純資産額	342円　76銭	326円　95銭	326円　18銭
１株当たり当期純利益、中間純利益又は中間純損失(△)	△2円　44銭	4円　74銭	△4円　36銭
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債及び新株引受権の残高がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権の残高がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自　平成13年１月１日 至　平成13年６月30日	当中間連結会計期間 自　平成14年１月１日 至　平成14年６月30日	前連結会計年度 自　平成13年１月１日 至　平成13年12月31日
株式会社メールインとの株式交換に伴う新株発行 平成13年8月27日開催の当社取締役会において、平成13年9月29日をもって株式会社メールインを株式交換により当社の完全子会社とすることとし、当社が株式交換に際し株式会社メールインの株主に対してその所有する株式1株につき当社株式329株の割合をもって割当交付することに承認可決されました。その概要は次のとおりです。 (1)　株式の種類 額面普通株式(1株の額面株式) (2)　発行数 1,283,100株 (3)　資本組入金額 1株につき50円 (4)　発行方法 株式会社メールイン(株式交換により完全子会社化となる会社)の株式1株に対して、当社の株式329株を割当交付する。ただし、当社が保有する株式会社メールインの株式については当社株式を割当てない。 (5)　発行年月日(株式交換日) 平成13年9月29日 上記は、商法第352条の規定に基づく株式交換による新株発行であり、交換方法については、商法第358条第１項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。	新株予約権の付与の件 当社は、平成14年8月30日開催の臨時株主総会において、新株予約権を発行する決議を行います。 当社及び当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関連会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。 1.新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員 2.発行する新株予約権の総数 1,200個を上限とする。（新株予約権１個当たりの目的たる株式の数は、500株） 3.新株予約権の発行価額 無償で発行する。 4.新株予約権を行使することができる期間 平成15年9月1日から平成18年8月31日までとする。	１．　㈱第一通信との株式交換契約に伴う新株発行 平成14年1月7日開催の取締役会において㈱第一通信を株式交換により当社の完全子会社とすることについて承認可決されました。その概要は以下の通りです。 (1)　株式交換契約の概要 ①　交換の内容 当社は、㈱第一通信と商法第352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施致します。 ②　交換の日程 株式交換の日は平成14年2月26日とします。 ③　株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は㈱第一通信との株式交換に際して普通株式355,600株を発行し、株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する㈱第一通信の普通株式１株につき80株の割合をもって割当交付します。 ④　増加すべき資本準備金額 当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、㈱第一通信に現存する純資産額に、㈱第一通信の発行済株式総数に対する株式交換により当社へ移転する株式数の割合を乗じた金額であります。 (2)　㈱第一通信の概要 ①主な事業内容 オプトインメール事業及びNTTｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ株式会社販売代理店 ②売上高及び当期純利益 (平成13年12月期) 売上高　737百万円 当期純利益　△316百万円 ③資産、負債、資本の状況 (平成13年12月31日現在) 資産合計　956百万円 負債合計　642百万円 資本合計　314百万円 なお、平成13年12月期で決算変更を行っており９ヶ月決算となっております。